

「下関市公共施設に係る市民アンケート」の結果について

公共施設マネジメントの推進にあたり、広く市民の方に意見を求め、今後の参考資料とするため、「下関市の公共施設に関する市民アンケート」を実施しました。

1. 実施の概要

調査対象	20歳以上の市民2,500人（無作為抽出）
調査期間	平成27年5月29日（金）から 平成27年6月19日（金）まで
調査方法	郵送による調査票の配布・回収
回答者数	1,079人
回答率	43.2%

2. 質問の回答結果について

公共施設に関する9つの質問（問9は（自由記入））を設け、概ね以下のとおりであり、公共施設マネジメントの推進に関して、その必要性が理解されていると認識されます。

アンケート結果		
1	本市の公共施設をとりまく状況について（問1）	
	・施設の老朽化についての認識	約77%
	・人口減少、少子高齢化の進行についての認識	約96%
	・財政的に今後も厳しい状況が続くことの認識	約87%
2	施設の利用状況について（問2、問3）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・約80～90%の市民が、施設をほとんど利用していない。（理由） ・利用する機会又は必要がなかった。 ・特に利用したい施設がなかった。 	
3	今ある施設のうち、全ては維持できないことについて（問4）	
	・「行政サービスの維持に配慮しながら、時間をかけ、施設の量を減らしつつ適正に配置する必要がある。」と認識	約78%
4	見直しを行うべき施設は何か（問5）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が少ない施設 ・同様の機能を持つ施設が近くにある施設 ・老朽化が進んでいる施設、維持管理費用が多くかかる施設 など 	
	優先的に維持する施設は何か（問6）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療保健福祉施設、文化施設、学校教育施設、消防施設 など 	
6	受益者負担について（問7）	
	・利用者の負担を増やす前に、施設を減らすべき	約56%
	・財政状況を安定させるためには、利用者負担はしかたない	約29%
7	本市への期待（問8）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況やコストを踏まえた施設の見直しを行うこと。 ・新規施設はできるだけ建てず、使わなくなった施設を有効活用する。 ・使わなくなった施設や土地を売却・貸付して収入を得る。 など 	